



後藤ゆう子の 議会質問から

◎「ゼロカーボンシティ宣言」とともに 積極的な脱炭素に向けた取り組みを！

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを宣言する「ゼロカーボンシティ宣言」に積極的に取り組むと市長が表明しました。評価しますが、そのためには再生可能エネルギーの普及などの具体策が必要です。公共施設で使う電力を再生可能エネルギーにシフトすることや、姉妹都市・友好都市で発電される自然エネルギーの活用など、今後も脱炭素化を進める取り組みを提案していきます。

◎「養育費確保支援事業」は実績ゼロ。 その理由は？

ひとり親家庭の生活を安定させるための事業が開始しました。養育費未払いが生じた際に、立替払いや相手方への滞納督促をしてもらえるよう、保証会社との契約締結費を市が補助する制度です。しかしこれまでの事業実績はゼロ。離婚時に養育費の取り決めが行われていないのが主な理由です。離婚の際に必要な手続き等の周知や相談体制の整備、公正証書や調停証書の作成費補助を市に提案しました。

かとう涼子の 議会質問から



◎PCR検査の拡充で、 無症状者からのクラスター化を防げ！

新型コロナウイルスの変異株が急速に広がる中、重症化のリスクが高い高齢者・障がい者施設でのPCR検査費用に補助金が付いたものの、利用が伸びません。事業者からは「日々の業務で手一杯」「もし陽性者が出たら人員確保できない」などの声が聞こえています。事業者が検査を安心して受けられる体制づくりをサポートすることで、無症状者の早期発見による感染拡大の防止を求めました。

◎「地域力」を育てる 市民協働条例の制定を！

所信表明で「地域力」を強調した池澤市長。財政緊縮時に、行政が「地域力＝共助」を多用することには要警戒です。市民は行政の安い下請け機関ではないからです。市長はまず、コロナ禍の地域を支える公助の役割をしっかりと示すべきです。

地域力とは市民の自治力そのもの。市民自治を行政が本気で育てるといふのなら、制度的担保、すなわち市民協働条例を今こそ検討すべきです！

政治不信を招いた市長選挙 ——「法定ビラ」に対する市長の発言

2月の市長選挙で生活者ネットが立憲、共産、無所属議員有志とともに推薦した平井竜一氏は、残念ながら1,514票の差で惜敗でした。力及ばず、応援をしていただいた皆様にお詫び申し上げます。

選挙戦最終盤に池澤氏陣営から、平井氏を誹謗中傷する「青いビラ」が撒かれました。選挙とはいえ、市政を牽引するリーダーが市民を分断し、政治不信を招くなど決してあってはならないと臨時議会で厳しく追及しました。池澤市長からは「ビラの内容は事前知っていた」「止める判断力が無かった」「深く反省している」「市民の皆様へ何らかの形で謝罪を考えたい」等の発言がありましたが、その約束が果たされるのか注視してまいります。

このビラの件では、市民から選挙管理委員会事務局に対し「内容をチェックしないのか」「違法ではないか」など多くの声が寄せられましたが、それらは集計もされず、市長へも伝えられていませんでした。不適切だとの指摘に対し、事務局長からは謝罪と「改善する」旨の発言がありました。

ご意見、ご要望お待ちしております。 **TEL 042-453-4121**

発行責任者：後藤ゆう子（市議会会派：生活者ネットワーク代表）
〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102（会派事務所）
TEL：042-453-4121 FAX：042-410-0014
発行日：2021年4月23日
後藤ゆう子HP <http://goto.seikatsusha.me/>
かとう涼子HP <http://kato.seikatsusha.me/>

